

半期報告書

(第43期中) 自 平成15年 1月 1日
至 平成15年 6月30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番 4号

(941376)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月19日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03(3264)7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03(3264)7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	178,377	169,954	179,041	328,151	324,288
経常利益(百万円)	6,343	5,929	5,745	7,664	7,766
中間(当期)純利益 (百万円)	2,621	2,368	1,743	2,531	2,405
純資産額(百万円)	54,016	42,682	43,287	41,129	42,351
総資産額(百万円)	184,984	160,790	172,118	148,111	148,563
1株当たり純資産額(円)	1,705.77	1,347.87	1,368.16	1,298.81	1,337.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.79	74.80	55.07	79.94	75.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	26.5	25.2	27.8	28.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,456	11,598	16,710	15,724	14,834
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,606	2,740	21,595	4,836	7,573
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,119	8,434	5,941	10,442	7,969
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	6,179	5,431	5,459	4,963	4,297
従業員数(人)	7,499	7,696	7,731	7,351	7,460

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	165,792	157,237	164,226	303,657	298,198
経常利益(百万円)	6,271	5,623	5,279	7,482	7,194
中間(当期)純利益 (百万円)	2,744	2,371	1,608	2,495	2,259
資本金(百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数(千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額(百万円)	55,413	44,112	44,356	42,552	43,676
総資産額(百万円)	178,097	151,923	165,706	139,833	140,025
1株当たり純資産額(円)	1,749.87	1,393.00	1,401.94	1,343.73	1,379.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.66	74.89	50.81	78.80	71.37
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	25.00	20.00
自己資本比率(%)	31.1	29.0	26.8	30.4	31.2
従業員数(人)	6,493	6,490	6,405	6,251	6,236

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の第41期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。
4. 提出会社の経営指標等については、第41期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第43期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む従来からの事業のうち、店頭販売事業から撤退いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
株大塚商会	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,405
株オーエスケイ	システムインテグレーション事業	147
株ネットプラン	システムインテグレーション事業	65
株アルファシステム	システムインテグレーション事業	97
株テンアートニ	システムインテグレーション事業	87
株ネットワールド	システムインテグレーション事業	189
大塚資訊科技(股)有限公司	システムインテグレーション事業	56
株アルファテクノ	サービス&サポート事業	218
株アルファネット	サービス&サポート事業	342
株ジェイ・ピー・エス・エス	サービス&サポート事業	57
株富士見建設	その他の事業	23
大塚オートサービス(株)	その他の事業	28
株大塚ビジネスサービス	その他の事業	17
合計		7,731

(注) 1. 株大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(人)	6,405
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内におけるデフレの進行に加えて、イラク戦争、新型肺炎（SARS）等の外的要因が、株価、輸出、生産、設備投資等の多方面に影響を与え、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、売上の前年割れが続き厳しい状況にありましたが、IT投資促進減税の施行や、これまで先送りとなっていたリプレース・増設への投資が徐々に活発化するなど、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンとし、コスト削減や生産性向上など、経営改善につながるIT活用の提案に注力するとともに、これまで順次縮小を進めてきた不採算事業である店頭販売事業（ランド）の撤退を完了いたしました。一方、経営体制面では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営の効率化を図るために、新たに執行役員制度の導入を決定いたしました。また、本年1月に新本社ビルを竣工し、2月より業務を開始しました。これにより、従来7ヶ所に分散していた本社機能を新本社ビルへ集約・統合し、意思決定の迅速化や部署間の連携強化による顧客サービスやシステム提案力の向上に努めました。

これらの諸施策と共にカタログおよびWebサイトによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」等の重点事業が堅調に推移した結果、増収となりました。利益面では、新本社ビル移転費用や店舗（ランド）撤退費用等が当中間連結会計期間に集中したことにより対前年同期比では減益となったものの、これらの費用を吸収し年初計画を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,790億41百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益57億74百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益57億45百万円（前年同期比3.1%減）、中間純利益17億43百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで、最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、「ODS21」や「SMILEシリーズ」に注力した結果、店頭販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は1,202億73百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、「たのめーる」が、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、サポート事業「トータルサポート21」が堅調に推移した結果、売上高は578億80百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、活発な営業活動を展開した結果、堅調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社（自動車整備業等）と株式会社大塚ビジネスサービス（DM作成・発送代行業等）の2社が新たな連結対象子会社となったことにより、売上高は8億87百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

なお、株式会社大塚商会は、社団法人日本オフィスオートメーション協会主催のIT賞において、IT活用による経営改善と将来ビジョンを評価され、平成14年度「IT総合賞」を受賞いたしました。

さらに、お客様向けのテレフォンサポートを行っているトータルサポートセンターが、アジア・パシフィック地域で初めて、サービス&サポート業界の国際機関であるHDI（Help Desk Institute：ヘルプデスク協会）の「HDI組織認定（SCC：Support Center Certification）」を受けました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ27百万円（前年同期比 0.5%増）増加し、当中間連結会計期間末には54億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、167億10百万円となり、前中間連結会計期間に比べ51億12百万円（前年同期比 44.1%増）増加しました。これは主にたな卸資産の減少や差入保証金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、215億95百万円となり、前中間連結会計期間に比べ188億54百万円（前年同期比 688.1%増）増加しました。これは主に新社ビルの有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、59億41百万円となり、前中間連結会計期間に比べ143億75百万円（前年同期は84億34百万円の支出）増加しました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて137億42百万円減少し、48億84百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	89,525	98.5
サービス&サポート事業	16,048	131.3
その他の事業	161	-
合計	105,736	102.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は仕入価額によっております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	120,273	101.5
サービス&サポート事業	57,880	114.0
その他の事業	887	132.0
合計	179,041	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、株式会社大塚商会および研究開発を担当する子会社である株式会社オーエスケイ及び株式会社テンアート二が対象会社となります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、396百万円であります。

株式会社大塚商会は、コンピュータシステムのソフトウェアに関する下記のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。このほか、SEのサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

オリジナルソフトウェア製品の開発

・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良

・EIP（企業情報ポータル）ソフトの新製品開発と既存製品の改良

受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社オーエスケイは、主に業務パッケージソフトやEIPソフトの研究開発活動を行っております。また、株式会社テンアート二は、JavaやLinuxを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	投資額（百万円）				完了年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社 本社	東京都千 代田区	会社統括業務 システムインテグレ ーション事業及びサービス & サポート事業	事務所	10,789	9,909 (3,225)	695	21,394	平成15年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な改修、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な改修、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	-
計	31,667,020	31,667,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	-	31,667	-	10,374	-	16,254

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
大塚 実	東京都目黒区洗足2-28-6	2,765	8.73
大塚 裕司	東京都豊島区目白5-18-16-201	2,622	8.28
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	2,412	7.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,374	4.34
大塚 照恵	東京都練馬区石神井町6-3-10	645	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	594	1.87
大塚 厚志	東京都目黒区洗足2-28-6	485	1.53
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	400	1.26
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	370	1.16
計	-	19,784	62.47

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,636,300	316,363	-
単元未満株式	普通株式 3,320	-	-
発行済株式総数	31,667,020	-	-
総株主の議決権	-	316,363	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の個数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	27,400	-	27,400	0.09
計	-	27,400	-	27,400	0.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,598	1,370	1,380	1,820	1,920	1,821
最低(円)	1,270	1,235	1,050	1,222	1,584	1,606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 新任執行役員

当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしました。

役名	職名	氏名	就任年月日
上席執行役員	経理財務担当	河辺 春喜	平成15年7月1日
上席執行役員	営業管理部長	辻村 昌美	平成15年7月1日
上席執行役員	総務部長	関根 一夫	平成15年7月1日
執行役員	監査室長	吉田 達三	平成15年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第一営業部長	佐藤 貞吉	平成15年7月1日
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	藤田 等	平成15年7月1日
執行役員	サービス&サポート本部 [C F] 担当	小室 貞雄	平成15年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	橋本 力	平成15年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、城北営業部長	山 幸司	平成15年7月1日
執行役員	関西支社長補佐、関西システム担当、関西コンピュータ販促部長、関西S & Sセンター長	田中 努	平成15年7月1日
執行役員	経営企画室長	齋藤 廣伸	平成15年7月1日
執行役員	ビジネスパートナー事業部長	広瀬 克彦	平成15年7月1日
執行役員	システム部門(業種事業)担当、業種販売促進部長、首都圏業種大手グループ長	広瀬 光哉	平成15年7月1日
執行役員	サービス&サポート本部 [アプリケーション] 担当、アプリケーションソリューションセンター長	村上 倫明	平成15年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、神奈川営業部長	藤野 卓雄	平成15年7月1日
執行役員	経理部長、管理会計室長	若松 康博	平成15年7月1日
執行役員	株式会社ネットプラン常務取締役	武田 幸雄	平成15年7月1日
執行役員	株式会社ネットワーク代表取締役社長	中村 康彦	平成15年7月1日
執行役員	株式会社アルファネット代表取締役社長	塩田 侯造	平成15年7月1日

(4) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長、 マーケティング 本部長	取締役社長 (代表取締役)	営業本部長(シ ステム部門統 括)兼マーケ ティング本部長	大塚 裕司	平成15年7月1日
専務取締役 (代表取締役)	営業副本部長 西日本地区担当 (関西・福 岡)、関西支社 長	専務取締役 (代表取締役)	営業副本部長兼 関西支社長	稲子谷 昭	平成15年4月1日
専務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長 (エリア部門統 括)、首都圏支 社長、マーケ ティング副本部 長	専務取締役	営業副本部長 (エリア部門統 括)兼首都圏支 社長マーケティング 副本部長	長島 義昭	平成15年7月1日
専務取締役	管理本部長、社 長室長、経営企 画室・お客様相 談室・S&D事 業部・ホテル事 業部担当	専務取締役	管理本部長兼 社長室長兼経営 企画室・お客様 相談室・S&D 事業部・ビジネ スパートナー事 業部担当	原田 要市	平成15年4月1日
専務取締役	管理本部長、社 長室長、経営企 画室・お客様相 談室・ホテル事 業部担当	専務取締役	管理本部長、社 長室長、経営企 画室・お客様相 談室・S&D事 業部・ホテル事 業部担当		平成15年5月28日
専務取締役兼 上席執行役員	管理本部長、社 長室長、経営企 画室・お客様相 談室・ホテル事 業部担当	専務取締役	管理本部長、社 長室長、経営企 画室・お客様相 談室・ホテル事 業部担当		平成15年7月1日
常務取締役兼 上席執行役員	サービス&サ ポート本部長、 マーケティング 副本部長、教育 ビジネス推進部 担当	常務取締役	マーケティング 副本部長(サー ビス&サポート 統括)	瀧田 一秀	平成15年7月1日
常務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長、 マーケティング 副本部長、シス テム部門統括、 地方支店・販売 企画部担当	常務取締役	営業副本部長 (システム部門 統括補佐)兼地 方支店担当兼 マーケティング 副本部長	片倉 一幸	平成15年7月1日
常務取締役兼 上席執行役員	管理副本部長、 トータル情報シ ステム室・商品 部・物流推進部 担当	常務取締役	管理副本部長兼 トータル情報シ ステム室・商品 部・物流推進部 担当	中嶋 克彦	平成15年7月1日
取締役兼 上席執行役員	関西支社長代理 (大阪北・大阪 南営業部統括)	取締役	関西支社長代理 (大阪北・大阪 南営業部統括)	伊藤 裕一	平成15年7月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ビジネスパートナー事業部担当、Web事業部担当	取締役	Web事業推進部長	塩川 公男	平成15年4月1日
取締役兼 上席執行役員	ビジネスパートナー事業部担当、BtoB推進室長	取締役	ビジネスパートナー事業部担当、Web事業部担当		平成15年7月1日
取締役兼 上席執行役員	中部支社長、名古屋支店長	取締役	中部支社長兼名古屋支店長	橘 政和	平成15年7月1日
取締役兼 上席執行役員	サービス&サポート本部長補佐、システムサポート部長	取締役	テクニカルソリューションセンター長兼システムサポート部長	宇佐美 慎治	平成15年7月1日
取締役兼 上席執行役員	MRO事業部長	取締役	MRO事業部長	高橋 俊泰	平成15年7月1日
取締役兼 上席執行役員	LA事業部長	取締役	LA事業部長	矢野 克尚	平成15年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	6,788		6,793		5,696	
2. 受取手形及び売掛 金	5.6	56,309		56,329		48,851	
3. たな卸資産		19,012		15,997		15,998	
4. その他		6,886		7,629		6,987	
貸倒引当金		339		370		332	
流動資産合計		88,657	55.1	86,379	50.2	77,201	52.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3	27,192		37,065		28,108	
(2) 土地	3	8,654		18,985		9,333	
(3) 建設仮勘定		1,100		-		-	
(4) その他		2,811	39,758	3,740	59,791	3,770	41,213
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		8,224		6,590		7,858	
(2) その他		678	8,903	894	7,484	997	8,855
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,889		3,493		3,785	
(2) 差入保証金		7,751		3,536		6,137	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		8,822		8,386		8,822	
(4) その他		2,748		4,027		3,337	
貸倒引当金		740	23,470	981	18,462	791	21,292
固定資産合計		72,132	44.9	85,738	49.8	71,362	48.0
資産合計		160,790	100.0	172,118	100.0	148,563	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3.5	60,717		61,242		53,579	
2. 短期借入金	3	19,384		22,185		23,787	
3. 1年内償還予定社債	3	2,100		4,300		3,300	
4. 未払法人税等		2,544		2,332		1,565	
5. 前受金		2,854		3,279		2,963	
6. 賞与引当金		1,715		2,123		1,801	
7. その他		13,210		13,159		7,897	
流動負債合計		102,527	63.8	108,623	63.1	94,894	63.9
固定負債							
1. 社債	3	4,300		-		2,000	
2. 長期借入金	3	3,546		9,959		708	
3. 退職給付引当金		6,336		8,684		7,270	
4. 役員退職慰労引当金		669		695		691	
5. その他		181		304		200	
固定負債合計		15,034	9.3	19,643	11.4	10,870	7.3
負債合計		117,561	73.1	128,267	74.5	105,765	71.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		546	0.3	562	0.3	447	0.3
(資本の部)							
資本金		10,374	6.5	10,374	6.0	10,374	7.0
資本剰余金		16,254	10.1	16,254	9.4	16,254	10.9
利益剰余金		27,708	17.2	28,771	16.7	27,745	18.7
土地再評価差額金		12,134	7.5	12,219	7.1	12,134	8.2
その他有価証券評価差額金		537	0.3	241	0.1	211	0.1
為替換算調整勘定		57	0.0	100	0.1	101	0.1
自己株式		0	0.0	35	0.0	0	0.0
資本合計		42,682	26.6	43,287	25.2	42,351	28.5
負債、少数株主持分及び資本合計		160,790	100.0	172,118	100.0	148,563	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			169,954	100.0		179,041	100.0		324,288	100.0
売上原価			129,977	76.5		138,448	77.3		247,836	76.4
売上総利益			39,977	23.5		40,592	22.7		76,452	23.6
販売費及び一般管理 費	1		34,000	20.0		34,818	19.5		68,462	21.1
営業利益			5,977	3.5		5,774	3.2		7,990	2.5
営業外収益										
1. 受取利息		29			6			54		
2. 受取配当金		24			33			38		
3. 家賃収入		94			72			187		
4. その他		124	273	0.2	135	247	0.1	207	487	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		291			258			626		
2. その他		28	320	0.2	17	276	0.1	84	711	0.2
経常利益			5,929	3.5		5,745	3.2		7,766	2.5
特別利益										
1. 固定資産売却益		-			135			-		
2. 投資有価証券売却 益		31	31	0.0	-	135	0.1	153	153	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			100			-		
2. 固定資産除却損	3	205			165			337		
3. 投資有価証券売却 損		49			-			55		
4. 投資有価証券評価 損		157			373			601		
5. 関係会社清算損		57			-			57		
6. 会員権評価損		-			10			32		
7. 事業撤退損失	4	-			569			-		
8. 本社移転費用	5	-			607			-		
9. 会計基準変更時差 異償却		1,065	1,535	0.9	1,067	2,896	1.6	2,128	3,213	1.0
税金等調整前中間(当 期)純利益			4,425	2.6		2,984	1.7		4,706	1.5
法人税、住民税及び事 業税		2,483			2,301			2,950		
法人税等調整額		420	2,062	1.2	1,152	1,149	0.7	680	2,269	0.7
少数株主利益又は損失 ()			6	0.0		92	0.0		31	0.0
中間(当期)純利益			2,368	1.4		1,743	1.0		2,405	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,254		16,254		16,254
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,254		16,254		16,254
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,121		27,745		26,121
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,368		1,743		2,405	
2. 持分法適用除外による 増加高		10		-		10	
3. 連結子会社増加による 増加高		-	2,378	119	1,863	-	2,415
利益剰余金減少高							
1. 配当金		791		633		791	
2. 土地再評価差額金取 崩による減少高		-	791	203	836	-	791
利益剰余金中間期末 (期末)残高			27,708		28,771		27,745

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,425	2,984	4,706
減価償却費		3,133	3,461	6,388
連結調整勘定償却額		40	34	79
退職給付引当金増加 額		1,465	1,372	2,399
貸倒引当金の増加額		97	234	141
受取利息及び受取配 当金		53	39	93
支払利息		291	258	626
固定資産売却除却損		205	266	337
投資有価証券評価損		157	373	601
会員権売却評価損		-	10	32
売上債権の増加額		10,306	7,546	3,117
たな卸資産の増減額		2,853	29	155
仕入債務の増加額		10,871	7,585	3,730
その他		5,939	9,354	2,514
小計		13,417	18,380	18,504
利息及び配当金の受 取額		53	42	94
利息の支払額		285	268	622
法人税等の支払額		1,587	1,444	3,141
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,598	16,710	14,834

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		646	21,764	3,515
有形固定資産の売却 による収入		-	1,107	-
ソフトウェアの開発 による支出		2,098	891	3,570
投資有価証券の取得 による支出		386	139	468
投資有価証券の売却 による収入		143	11	414
連結子会社株式取得 による支出		-	-	128
長期貸付による支出		36	3	38
長期貸付金の回収に よる収入		87	13	152
その他		196	72	418
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,740	21,595	7,573
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		7,102	4,602	3,742
長期借入による収入		440	16,600	451
長期借入金の返済に よる支出		985	4,391	2,788
社債の償還による支 出		-	1,000	1,100
親会社による配当金 の支払額		786	630	789
その他		0	35	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,434	5,941	7,969

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3	0	5
現金及び現金同等物の 増減額		420	1,057	713
現金及び現金同等物の 期首残高		4,963	4,297	4,963
連結の範囲変更による 現金及び現金同等物の 増加額		-	104	-
合併による現金及び現 金同等物の増加額		48	-	48
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,431	5,459	4,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エ ス 震旦大塚(股)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大塚オートサービス(株) 他11 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 は、いずれも小規模であり、全 体としても中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エ ス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス なお、大塚オートサービス (株)、(株)大塚ビジネスサービスに ついては重要性が増加したた め、当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)オーエスケイ (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・ピー・エス・エ ス 大塚資訊科技(股)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大塚オートサービス(株) 他11 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも小規模であり、 全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため です。 また、大塚資訊科技(股)有限 公司については、平成14年12月 31日付で旧震旦大塚(股)有限公 司が、社名変更したものであり ます。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度におい て持分法を適用していた、(株)ブ ロトンは関連会社に該当しない こととなったため、またノーザ ンライツコンピュータ(株)は(株)テ ンアートニとの合併により解散 したため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左 なお、前連結会計年度におい て持分法を適用していた、(株)ブ ロトンは関連会社に該当しない こととなったため、またノーザ ンライツコンピュータ(株)は(株)テ ンアートニとの合併により解散 したため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社大塚オートサービス(株)他11社及び関連会社(株)コスモスジャパン他10社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他8社関連会社(株)コスモスジャパン他5社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社大塚オートサービス(株)他11社及び関連会社(株)中テクノパーク他5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・保守部品 ...主として移動平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間 3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間 3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金 ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係る費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」は、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は1百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表の表示) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>		<p>(連結貸借対照表の表示) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 また、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(中間連結剰余金計算書の表示) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。 この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は5百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は61百万円減少しております。</p>	<p>(連結剰余金計算書の表示) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い従来の連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 35,723百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 639百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,610</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,994</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	3,417	定期預金	21	計	9,610	支払手形・買掛金	3,509百万円	短期借入金	10	長期借入金	75	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	4,400	(1年内償還予定社債含む)		計	7,994	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 35,529百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 449百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,852</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,540</td> </tr> </table>	建物	2,885百万円	土地	1,956	定期預金	11	計	4,852	支払手形・買掛金	185百万円	長期借入金	55	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	2,300	(1年内償還予定社債含む)		計	2,540	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 36,876百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 545百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,141百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,786</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,939</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,874</td> </tr> </table>	建物	5,141百万円	土地	2,786	定期預金	11	計	7,939	支払手形・買掛金	509百万円	長期借入金	65	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	3,300	(1年内償還予定社債含む)		計	3,874
建物	6,172百万円																																																															
土地	3,417																																																															
定期預金	21																																																															
計	9,610																																																															
支払手形・買掛金	3,509百万円																																																															
短期借入金	10																																																															
長期借入金	75																																																															
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																
物上担保付社債	4,400																																																															
(1年内償還予定社債含む)																																																																
計	7,994																																																															
建物	2,885百万円																																																															
土地	1,956																																																															
定期預金	11																																																															
計	4,852																																																															
支払手形・買掛金	185百万円																																																															
長期借入金	55																																																															
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																
物上担保付社債	2,300																																																															
(1年内償還予定社債含む)																																																																
計	2,540																																																															
建物	5,141百万円																																																															
土地	2,786																																																															
定期預金	11																																																															
計	7,939																																																															
支払手形・買掛金	509百万円																																																															
長期借入金	65																																																															
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																
物上担保付社債	3,300																																																															
(1年内償還予定社債含む)																																																																
計	3,874																																																															
<p>4.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc.</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 214千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	74百万円	E M T Software, Inc.	25	(US\$ 214千)		計	99	<p>4.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	60百万円	<p>4.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc.</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 184千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	78百万円	E M T Software, Inc.	22	(US\$ 184千)		計	100																																												
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	74百万円																																																															
E M T Software, Inc.	25																																																															
(US\$ 214千)																																																																
計	99																																																															
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	60百万円																																																															
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	78百万円																																																															
E M T Software, Inc.	22																																																															
(US\$ 184千)																																																																
計	100																																																															
<p>5.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,701</td> </tr> </table>	受取手形	1,007百万円	支払手形	2,701	<p>5.</p>	<p>5.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,509</td> </tr> </table>	受取手形	402百万円	支払手形	1,509																																																						
受取手形	1,007百万円																																																															
支払手形	2,701																																																															
受取手形	402百万円																																																															
支払手形	1,509																																																															
<p>6.</p>	<p>6.</p>	<p>6.受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。</p>																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額
給与手当等 13,238百万円	給与手当等 13,102百万円	給与手当等 28,437百万円
賞与引当金繰入額 1,187	賞与引当金繰入額 1,461	賞与引当金繰入額 1,264
退職給付費用 1,455	退職給付費用 1,122	退職給付費用 2,556
役員退職慰労引当金繰 入額 34	役員退職慰労引当金繰 入額 23	役員退職慰労引当金繰 入額 56
貸倒引当金繰入額 156	貸倒引当金繰入額 305	貸倒引当金繰入額 360
2.	2. 固定資産売却損の内訳	2.
	建物及び構築物 27百万円	
	その他固定資産 73	
	計 100	
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 105百万円	建物及び構築物 99百万円	建物及び構築物 207百万円
その他固定資産 100	その他固定資産 65	ソフトウェア 1
計 205	計 165	その他固定資産 129
		計 337
4.	4. 事業撤退損失	4.
	事業撤退損失の主なものは、店頭販売 事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄 等であります。	
5.	5. 本社移転費用	5.
	本社移転費用の主なものは、設備廃棄 及び引越費用等であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金 6,788百万円	現金及び預金 6,793百万円	現金及び預金 5,696百万円
預入れ期間が3ヶ月を越え る定期預金 1,357	預入れ期間が3ヶ月を越え る定期預金 1,334	預入れ期間が3ヶ月を越え る定期預金 1,398
現金及び現金同等物 5,431	現金及び現金同等物 5,459	現金及び現金同等物 4,297

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,161</td> <td>3,055</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111</td> <td>37</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,273</td> <td>3,093</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,249百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,161	3,055	3,105	ソフトウェア	111	37	73	合計	6,273	3,093	3,179	1年内	1,381百万円	1年超	1,868百万円	合計	3,249百万円	支払リース料	809百万円	減価償却費相当額	761百万円	支払利息相当額	51百万円	1年内	120百万円	1年超	137百万円	合計	257百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,211</td> <td>3,623</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,321</td> <td>3,686</td> <td>2,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,211	3,623	2,587	ソフトウェア	109	62	47	合計	6,321	3,686	2,634	1年内	1,381百万円	1年超	1,280百万円	合計	2,662百万円	支払リース料	822百万円	減価償却費相当額	774百万円	支払利息相当額	43百万円	1年内	65百万円	1年超	84百万円	合計	149百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>6,843</td> <td>3,774</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114</td> <td>49</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,958</td> <td>3,824</td> <td>3,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品)	6,843	3,774	3,068	ソフトウェア	114	49	65	合計	6,958	3,824	3,133	1年内	1,492百万円	1年超	1,711百万円	合計	3,204百万円	支払リース料	1,620百万円	減価償却費相当額	1,526百万円	支払利息相当額	100百万円	1年内	69百万円	1年超	109百万円	合計	179百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他(器具備品)	6,161	3,055	3,105																																																																																																					
ソフトウェア	111	37	73																																																																																																					
合計	6,273	3,093	3,179																																																																																																					
1年内	1,381百万円																																																																																																							
1年超	1,868百万円																																																																																																							
合計	3,249百万円																																																																																																							
支払リース料	809百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	761百万円																																																																																																							
支払利息相当額	51百万円																																																																																																							
1年内	120百万円																																																																																																							
1年超	137百万円																																																																																																							
合計	257百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他(器具備品)	6,211	3,623	2,587																																																																																																					
ソフトウェア	109	62	47																																																																																																					
合計	6,321	3,686	2,634																																																																																																					
1年内	1,381百万円																																																																																																							
1年超	1,280百万円																																																																																																							
合計	2,662百万円																																																																																																							
支払リース料	822百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	774百万円																																																																																																							
支払利息相当額	43百万円																																																																																																							
1年内	65百万円																																																																																																							
1年超	84百万円																																																																																																							
合計	149百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他(器具備品)	6,843	3,774	3,068																																																																																																					
ソフトウェア	114	49	65																																																																																																					
合計	6,958	3,824	3,133																																																																																																					
1年内	1,492百万円																																																																																																							
1年超	1,711百万円																																																																																																							
合計	3,204百万円																																																																																																							
支払リース料	1,620百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,526百万円																																																																																																							
支払利息相当額	100百万円																																																																																																							
1年内	69百万円																																																																																																							
1年超	109百万円																																																																																																							
合計	179百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	844	1,812	968
(2) その他	90	48	41
合計	934	1,861	926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,380
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	749	1,163	414
(2) その他	96	90	6
合計	845	1,253	408

(注) その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,478
割引興業債券	-
中期国債ファンド	2
優先出資証券	310

前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	754	1,128	374
(2) その他	89	81	8
合計	844	1,210	366

(注) 当連結会計年度において、有価証券について115百万円（その他有価証券で時価のある株式64百万円、その他51百万円）の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,711
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
優先出資証券	310

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	時価差額 (百万円)
通貨	為替予約取引	377	376	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成14年6月30日現在）及び前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,523	50,759	672	169,954	-	169,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	5	23	408	436	436	-
計	118,528	50,782	1,080	170,391	436	169,954
営業費用	114,195	46,604	1,058	161,859	2,118	163,977
営業利益又は営業損失()	4,332	4,177	21	8,532	2,555	5,977

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,273	57,880	887	179,041	-	179,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	42	41	1,028	1,112	1,112	-
計	120,316	57,922	1,915	180,154	1,112	179,041
営業費用	116,014	53,891	1,895	171,801	1,465	173,267
営業利益又は営業損失()	4,301	4,031	19	8,352	2,578	5,774

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,690	103,379	1,219	324,288	-	324,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	60	984	1,065	1,065	-
計	219,710	103,440	2,203	325,354	1,065	324,288
営業費用	214,492	95,723	2,160	312,376	3,922	316,298
営業利益又は営業損失()	5,218	7,716	43	12,977	4,987	7,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主要内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,584	2,618	5,075	親会社の一般管理部門に係わる費用

4. 追加情報及び会計基準の変更等

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は152百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は152百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）
1株当たり純資産額 1,347.87円 1株当たり中間純利益 74.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,368.16円 1株当たり中間純利益 55.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,337.39円 1株当たり当期純利益 75.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月30日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	-	1,743	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	-	1,743	-
期中平均株式数（千株）	-	31,654	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,885		5,527		2,998	
2 受取手形	5,6	6,388		6,515		2,978	
3 売掛金		44,747		44,739		40,273	
4 たな卸資産		16,855		14,259		14,014	
5 その他		6,242		7,052		6,737	
貸倒引当金		302		325		291	
流動資産合計		77,815	51.2	77,769	46.9	66,709	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	27,100		36,727		27,962	
(2) 土地	2	7,706		17,964		8,385	
(3) その他		4,311		4,328		4,244	
計		39,117		59,020		40,593	
2 無形固定資産		7,845		6,439		7,552	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		7,319		3,140		5,703	
(2) 再評価に係る繰 延税金資産		-		8,386		8,822	
(3) その他		20,514		11,875		11,378	
貸倒引当金		689		925		734	
計		27,144		22,476		25,170	
固定資産合計		74,107	48.8	87,936	53.1	73,315	52.4
資産合計		151,923	100.0	165,706	100.0	140,025	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2,5	23,902		21,814		19,168	
2 買掛金	2	33,354		37,188		30,244	
3 短期借入金		15,453		19,205		20,244	
4 未払法人税等		2,425		2,011		1,477	
5 賞与引当金		1,507		1,891		1,580	
6 その他	2,4	17,069		20,568		13,622	
流動負債合計		93,712	61.7	102,678	61.9	86,337	61.7
固定負債							
1 社債	2	4,300		-		2,000	
2 長期借入金		3,161		9,730		463	
3 退職給付引当金		5,865		8,007		6,732	
4 役員退職慰労引当金		669		695		691	
5 その他		102		237		124	
固定負債合計		14,098	9.3	18,670	11.3	10,011	7.1
負債合計		107,811	71.0	121,349	73.2	96,349	68.8
(資本の部)							
資本金							
		10,374	6.8	10,374	6.3	10,374	7.4
資本剰余金							
1 資本準備金		16,254		16,254		16,254	
計		16,254	10.7	16,254	9.8	16,254	11.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,593		2,593		2,593	
2 任意積立金		23,863		25,243		23,863	
3 中間(当期)未処分利益		2,622		1,902		2,510	
計		29,079	19.1	29,739	18.0	28,968	20.7
土地再評価差額金		12,134	8.0	12,219	7.4	12,134	8.7
その他有価証券評価差額金		536	0.4	242	0.1	212	0.2
自己株式		0	0.0	35	0.0	0	0.0
資本合計		44,112	29.0	44,356	26.8	43,676	31.2
負債・資本合計		151,923	100.0	165,706	100.0	140,025	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			157,237	100.0		164,226	100.0		298,198	100.0
売上原価			120,432	76.6		126,918	77.3		228,179	76.5
売上総利益			36,804	23.4		37,308	22.7		70,018	23.5
販売費及び一般管理 費			31,235	19.9		32,060	19.5		62,838	21.1
営業利益			5,569	3.5		5,248	3.2		7,179	2.4
営業外収益	1		327	0.2		272	0.2		606	0.2
営業外費用	2		273	0.2		242	0.2		591	0.2
経常利益			5,623	3.5		5,279	3.2		7,194	2.4
特別利益	3		31	0.0		134	0.1		153	0.1
特別損失	4		1,493	0.9		2,750	1.7		3,112	1.0
税引前中間(当 期)純利益			4,162	2.6		2,663	1.6		4,235	1.5
法人税、住民税及 び事業税		2,371			1,954			2,802		
法人税等調整額		580	1,790	1.1	899	1,055	0.6	826	1,975	0.7
中間(当期)純利 益			2,371	1.5		1,608	1.0		2,259	0.8
前期繰越利益			250			497			250	
土地再評価差額金 取崩額			-			203			-	
中間(当期)未処 分利益			2,622			1,902			2,510	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を越えているため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「再評価に係る繰延税金資産」の金額は8,822百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(自己株式) 前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(中間貸借対照表の表示) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「その他剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>		<p>(貸借対照表の表示) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「その他の剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>また、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は5百万円増加しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は51百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,067百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,662百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,103百万円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,870</td> </tr> </table>	建物	6,025百万円	土地	2,834	定期預金	11	計	8,870	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,127</td> </tr> </table>	建物	2,743百万円	土地	1,373	定期預金	11	計	4,127	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,997百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,212</td> </tr> </table>	建物	4,997百万円	土地	2,203	定期預金	11	計	7,212
建物	6,025百万円																									
土地	2,834																									
定期預金	11																									
計	8,870																									
建物	2,743百万円																									
土地	1,373																									
定期預金	11																									
計	4,127																									
建物	4,997百万円																									
土地	2,203																									
定期預金	11																									
計	7,212																									
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,909</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	3,509百万円	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	4,400	計	7,909	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	185百万円	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300	計	2,485	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	509百万円	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	3,300	計	3,809						
支払手形・買掛金	3,509百万円																									
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	4,400																									
計	7,909																									
支払手形・買掛金	185百万円																									
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300																									
計	2,485																									
支払手形・買掛金	509百万円																									
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	3,300																									
計	3,809																									
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コン ピューター・システムズ</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>EMT Software, Inc. (US\$ 214千)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コン ピューター・システムズ	74百万円	EMT Software, Inc. (US\$ 214千)	25	計	99	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コン ピューター・システムズ</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コン ピューター・システムズ	60百万円	計	60	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コン ピューター・システムズ</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>EMT Software, Inc. (US\$ 184千)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コン ピューター・システムズ	78百万円	EMT Software, Inc. (US\$ 184千)	22	計	100								
(株)ナコス・コン ピューター・システムズ	74百万円																									
EMT Software, Inc. (US\$ 214千)	25																									
計	99																									
(株)ナコス・コン ピューター・システムズ	60百万円																									
計	60																									
(株)ナコス・コン ピューター・システムズ	78百万円																									
EMT Software, Inc. (US\$ 184千)	22																									
計	100																									
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4</p>																								
<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> </table>	受取手形	869百万円	支払手形	2,643百万円	<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table>	受取手形	232百万円	支払手形	1,499百万円																
受取手形	869百万円																									
支払手形	2,643百万円																									
受取手形	232百万円																									
支払手形	1,499百万円																									
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 受取手形譲渡残高</p> <p>当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 35百万円	受取利息 13百万円	受取利息 69百万円
家賃収入 175	家賃収入 163	家賃収入 342
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 184百万円	支払利息 186百万円	支払利息 418百万円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 31百万円	固定資産売却益 134百万円	投資有価証券売却益 153百万円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 202百万円	固定資産除却損 163百万円	固定資産除却損 333百万円
投資有価証券評価損 157	投資有価証券評価損 340	投資有価証券評価損 582
会計基準変更時差異償却 1,025	本社移転費用 607	会計基準変更時差異償却 2,051
	(本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。)	
	事業撤退損失 569	
	(事業撤退損失の主なもの、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。)	
	会計基準変更時差異償却 1,025	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,243百万円	有形固定資産 1,548百万円	有形固定資産 2,549百万円
無形固定資産 1,323	無形固定資産 1,201	無形固定資産 2,636

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,861</td> <td>2,863</td> <td>2,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96</td> <td>31</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,957</td> <td>2,894</td> <td>3,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,861	2,863	2,998	ソフトウェア	96	31	64	合計	5,957	2,894	3,063	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,601</td> <td>3,367</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701</td> <td>3,419</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,601	3,367	2,234	ソフトウェア	99	52	47	合計	5,701	3,419	2,281	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,413</td> <td>3,543</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>41</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,511</td> <td>3,584</td> <td>2,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,413	3,543	2,870	ソフトウェア	97	41	56	合計	6,511	3,584	2,927
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	5,861	2,863	2,998																																															
ソフトウェア	96	31	64																																															
合計	5,957	2,894	3,063																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	5,601	3,367	2,234																																															
ソフトウェア	99	52	47																																															
合計	5,701	3,419	2,281																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	6,413	3,543	2,870																																															
ソフトウェア	97	41	56																																															
合計	6,511	3,584	2,927																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,331百万円	1年超	1,798百万円	合計	3,129百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,312百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,269百万円	1年超	1,042百万円	合計	2,312百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,993百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,423百万円	1年超	1,569百万円	合計	2,993百万円																														
1年内	1,331百万円																																																	
1年超	1,798百万円																																																	
合計	3,129百万円																																																	
1年内	1,269百万円																																																	
1年超	1,042百万円																																																	
合計	2,312百万円																																																	
1年内	1,423百万円																																																	
1年超	1,569百万円																																																	
合計	2,993百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	777百万円	減価償却費相当額	730百万円	支払利息相当額	49百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	754百万円	減価償却費相当額	711百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,540百万円	減価償却費相当額	1,448百万円	支払利息相当額	93百万円																														
支払リース料	777百万円																																																	
減価償却費相当額	730百万円																																																	
支払利息相当額	49百万円																																																	
支払リース料	754百万円																																																	
減価償却費相当額	711百万円																																																	
支払利息相当額	36百万円																																																	
支払リース料	1,540百万円																																																	
減価償却費相当額	1,448百万円																																																	
支払利息相当額	93百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101百万円	1年超	130百万円	合計	231百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	77百万円	合計	130百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	104百万円	合計	157百万円																														
1年内	101百万円																																																	
1年超	130百万円																																																	
合計	231百万円																																																	
1年内	53百万円																																																	
1年超	77百万円																																																	
合計	130百万円																																																	
1年内	53百万円																																																	
1年超	104百万円																																																	
合計	157百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,393.00円 1株当たり中間純利益 74.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株予約権付社債、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,401.94円 1株当たり中間純利益 50.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,379.23円 1株当たり当期純利益 71.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		1,608	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)		1,608	
期中平均株式数(千株)		31,654	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年9月18日

株式会社大塚商会
取締役社長 大塚裕司 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木哲夫

代表社員
関与社員 公認会計士 仲井一彦

関与社員 公認会計士 石井哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大塚商会及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月17日

株式会社大塚商会
取締役社長 大塚裕司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、会社はマーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係る費用を売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大塚商会及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月18日

株式会社大塚商会
取締役社長 大塚裕司 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木哲夫

代表社員
関与社員 公認会計士 仲井一彦

関与社員 公認会計士 石井哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大塚商会の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月17日

株式会社大塚商会
取締役社長 大塚裕司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井一彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石井哲也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はマーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しているが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大塚商会の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。